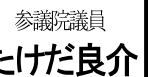




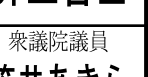
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士
衆議院議員
笠井あきら

公共施設の統廃合で 国への補助金返還が発生

統廃合で税金は節約できるのか

公共施設を統廃合すれば、ほんとうに市の財政負担が軽減されるのか。

2月に開かれた総務産業建設常任委員会と公共施設再編特別委員会では、公共施設再編に伴う国庫補助の返還問題が議論になりました。

砂田市議は城山まちなかトイレやおとぎの館図書室、タワーの湯などによる補助金返還がどうなるのか、学校統廃合ではどんなことが予測されるか、市として試算・予測をして、統廃合の是非を財政的にも検討すべきだと主張しました。

統廃合によって市の財政を節約できると思っている方もおられますが、そうならないとは、幼稚園や保育所の事例を見れば明らかです。

石動幼稚園の廃止で 国へ492万円返還

石動幼稚園を2018年3月末で閉園し、石動東部保育所に統合し、石動さらりこども園にした際に、国へ492万4千円の補助金を返還させられました。

建設した年数が古く、建物自体の補助金は返さなくてもすんだのですが、2011年12月に農林水産省の林業再生事業補助金を使って床や壁に木材を使う工事をした補助金の返還が求められました。

7保育所を、二つのこども園に統合 返還補助金はどれだけになるか？

こども園と統合した7保育所についても、補助金の返還が求められる可能性があります。

2011年に農林水産省の林業再生事業補助金を使って内装を木質化した事業に関しては、国、

建物については、有償譲渡か無償譲渡かで、補助金返還の有無、額が変わります。無償譲渡の場合には補助金返還額はゼロです。各保育所をそれぞれ600万円程度で有償譲渡したと仮定して試算すると、7保育所の合計で1,855万円程度の返還が求められる可能性があります。

2011年に農林水産省の林業再生事業補助金を参考にして、7保育所の合計で836万円程度の補助金返還が求められる可能性があります。表2 林業再生事業補助金の返還推計。

産処分の場合参照。

表1・表2 は裏面に

統廃合で借金急増 市民の暮らしの圧迫の恐れ

国への補助金返還とは

まだ使える施設を廃止すること

これらの表にある処分制限期間・耐用年数の欄は、税金を計算するときを使う法定耐用年数であり、建物は実際にはその何倍も、80年100年も使用に耐えるものです。国から補助金の返還を求められるという事は、まだまだ使える施設なのに廃止してしまうということです。7保育所で十分な保

育活動をしていたのに、統合しても園を建設し、旧保育所を廃止するというのは、税金の無駄づかいではないでしょうか。さらに廃棄物を増やし、地球環境にも大きな負担を負わせることにもなります。



大谷、蟹谷こども園で 21億円の借金

大谷と蟹谷の二つの新しい統合こども園建設は、もともと2018年度に完了する市の第6次総合計画にはなかったものです。18、19年度で21.5億円の借金をし、今年度には18.2億円と、過去最大の借金を抱えてしまいました。市は19年度予算で借金返済に元金12億円超と利子1億円余を見込んでいますが、数年後には過去最大の借金返済によ

る財政負担が急増します。子ども医療費助成は約9千万円(19年度予算)ですから、借金を抑制し利子分を減らせば、児童福祉をさらに充実させることができます。

国に返した補助金は何に使われるのか、安倍政権のもとではせいぜい、トランプ大統領のいいなりに欠陥戦闘機F35などの武器の爆買いに消えてしまっています。

さらに市の財政負担増に 学校の統廃合で、

公共施設の統廃合では今後、城山まちなかトイレの廃止・解体や、石動コミュニケーションセンターの解体、おとぎの館図書室、タワーの湯の廃止などが続きます。

校統廃合で財政的に助かるのは、国が教職員を減らして教員の人件費の負担を軽くできるだけです。小矢部市にとっては補助金返還が求められること、学校が少なくなることで地方交付税が1校あたり約900万円少なくなるなど、財政的にはかえって負担が増えてしまいます。

そのうえ学校の統廃合などということになれば、市の財政負担はどれだけになるかわかりません。学